

REPORT 2018



Kyoto Institute for
Regional Prospects

京都府立大学 京都地域未来創造センター

2018年度 事業報告書

- 03 2018年度を振り返って
- 04 主な事業を報告します
 - I 調査・ソリューション創出
 - II 地域貢献・地域連携
 - III 地域社会の担い手となる地域の公共人材の育成
 - IV 産学連携リエゾンオフィス
 - V 組織図

京都府立大学の「知」を活かし、 地域の未来を共に創るための拠点です

これから地球と地域が直面する問題を考える際には、「展望する=未来をデザインする」という発想が欠かせません。京都地域未来創造センター（Kyoto Institute for Regional Prospects）の「未来」は、futureではなくprospectsです。

prospectsは「前を（pro）見る（spect）→展望する」という意味があり、複数形にすることで、「可能性、将来性」、さらには「有望な人材」の意味もあります。

京都地域未来創造センターでは、本学の特徴である教職員と学生の顔の見える関係の中で培ったネットワークを活かし、地域の文化・歴史・伝統に基づく「こと」づくり、新しいテクノロジーや考えを活かした「もの」づくり、地域の生物資源などの特性評価や分析に基づく「価値」づくり、さらには公共政策と連動した新しい「社会システム」づくり、地域の課題解決を担う「ひと」づくりに至るまで、京都府の公立大学の地域連携の総合窓口として、未来を多面的に展望して、持続可能な地域づくりに貢献します。

センター長より挨拶

京都地域未来創造センターは、昨年4月に発足し、2年目を迎えました。本年度は、初年度の経験をもとにさらにアクティビティを活発にし、センターの発展、充実をはかる年でした。

センターでは様々な活動を行っておりますが、特に地域貢献型特別研究（ACTR）は京都府内の各市町村からいただいた諸課題を解決するために、本学の教員が各人の専門性を活かして調査研究を行っております。各市町村と結びつきをより強固にするため、包括協定の締結を行い、各市町村に“寄り添う”形での地域貢献に力を注ぎました。

また、地域のためのシンクタンクとして、調査研究や協働研究も行っており、様々な活動を通じて、地域活性、地方創生に資する活動を行っております。今年度もセンターのメンバーや本学の教員が積極的に各市町村を訪問し首長や職員の皆様と意見交換を行いました。

このような活動を通じて生じた知的財産の保護や成果物の社会還元が必要な際には、センターのもう一つの機能でありますリエゾンオフィスにて適切に管理、運営をしております。地域貢献活動とリエゾン機能を有機的に連携させることで、より実効性のある地域貢献を目指していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。



京都地域未来創造センター長 宮藤久士
(副学長、生命環境科学研究科教授)

2018年度を振り返って 新たな価値の創造に向けて

センターは発足以来2年が経過致しました。大学内のシンクタンクとして重要な役割を果たしつつあります。重要な事業の柱のうちの1つである「調査研究・ソリューション創出」では、府大の地域貢献の柱でもあるACTR(地域貢献型特別研究)の事務局を担うとともに、実際にACTRの研究プロジェクトを獲得し、舞鶴市や宇治市、城陽市の研究プロジェクトにセンターとして参画致しました。また受託事業として、京都経済同友会のビジョンづくりを支援致しました。今後はさらにACTRとも併用しながら市町村の課題解決に寄与していく必要があると思います。

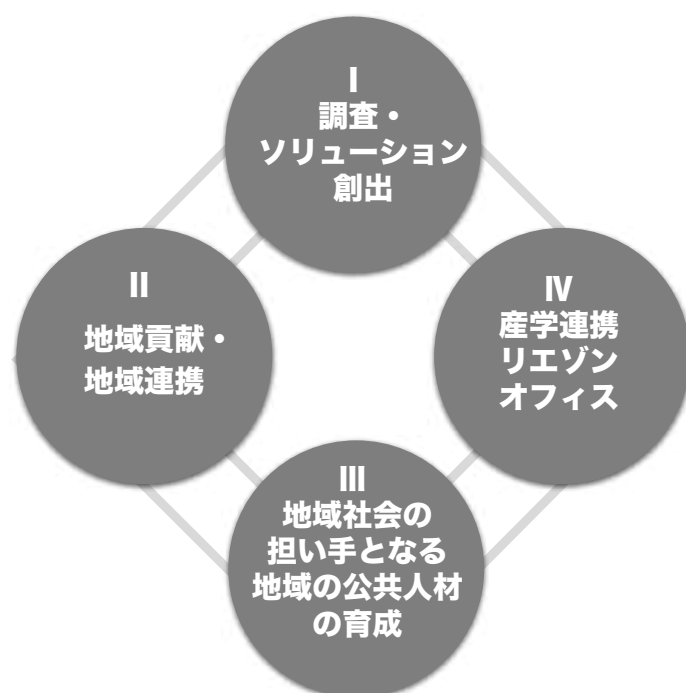
また、2つ目の柱「地域貢献・地域連携」では、新たに2件の自治体等と包括協定を結び相互協力を深めています。

3つ目の柱である「地域公共人材の育成」では、KIRPセミナーを実施し、新たな社会変革に地域社会がどのように対処していくかに焦点を当てました。さらにポートランド州立大学との人材育成に関わる国際連携も進めるとともに、大学による地方創生推進事業（COC+）を実施し、地域の人材ネットワークを構築致しました。

4つ目の柱が「産学連携リエゾンオフィス」です。大学の英知を企業と連携して社会に生かしていくことは、今後の大学に求められる重要な役割です。新たな価値創造のための協働を創出するための努力を引き続き進めていきたいと思っています。

副センター長 青山 公三
(名誉教授)

事業概要図



主な事業を報告します

2018年4月1日～2019年3月31日

I 調査研究・ソリューション創出

地域社会のあるべき姿をもとめて、地域の諸課題を解決するための総合的研究と、その成果に基づく政策提案、多様な機関と連携したソリューション（解決策）の創出に取り組んでいます。

地域貢献型特別研究（府大ACTR）

京都府内の地域振興や産業・文化の発展等に貢献することを目的として、府内各地の自治体、NPO等からの提案に基づき、地域貢献型特別研究（Academic Contribution To Region）を実施。府内各地で本学教員が、地域課題解決に向けた調査研究を行っています。

2018年度は、京都府内市町村等から43件の提案があり、本学教員とマッチングが成立した研究に対して、審査員による審査会を経て21件を採択。府内各地で成果発表会を開催して、成果の発信にも努めました。

研究テーマ		研究提携先	代表者
1	丹後地域の高大連携、世代間交流を核とした文化遺産活用	第16回全国藩校サミット舞鶴大会 実行委員会・舞鶴地方史研究会・ 京丹後市教育委員会・相楽東部広 域連合教育委員会	東 昇 准教授 （文）
2	綾部市君尾山光明寺の総合調査－“森の京都”における文化資源の発掘と活用	奥上林地区自治会連合会	横内 裕人 教授 （文）
3	舞鶴市大浦地区における課題対応型住民組織(地域運営組織等)の形成過程に関する研究	舞鶴市地域づくり支援課、大浦振 興協議会	梅原 豊 准教授 （公共）
4	刑事施設を出所した女性の円滑な地域生活導入に向けた更生保護施設の役割の検討	更生保護法人西本願寺白光荘	山野 尚美 准教授 （公共）
5	絶滅したと考えられた京都固有在来ブドウ品種‘聚楽’の復活と新たな利用方法の確立	京都府農林水産技術センター農林 センター丹後農業研究所	板井 章浩 教授 （生命）
6	京都伝統食品「発酵食品」の品質向上・維持を目的とした菌叢解析	京都市北部農業振興センター	井上 亮 講師 （生命）
7	産業関連情報の総合的集約とそれを用いた地域産業情報支援および情報発信産業支援 サイトのあり方と活用方策	城陽市商工観光課	岩崎 雅史 准教授 （生命）
8	早生樹の活用による森林資源の再造成への挑戦、学校の環境教育の実践	林野庁近畿中国森林管理局 京都 大阪森林管理事務所	糟谷 信彦 助教 （生命）
9	京都府産宇治茶の独自性と優位性を確保・発展させるための茶の優良形質に関する遺 伝的・栽培生理的研究	京都府茶業会議所・京都府農林水 産技術センター農林センター	久保 中央 教授 （生命）
10	京都府産木材の流通強化に向けた原木段階での強度等級予測手法の展開と原料調達・ 製品製造シミュレーション	京都府農林水産技術センター農林 センター・京都府農林水産部林務 課	神代 圭輔 助教 （生命）
11	精華町の里山整備に向けた関連基盤情報の収集と解析ならびに情報共有	精華町産業振興課	田中 和博 教授 （生命）
12	府立大学で育成した「洛いも」の精華町における特産農産物化に向けた安定生産およ び総合的な利用技術の開発	精華町産業振興課	伊達 修一 講師 （生命）
13	酒造原料米「京の輝き」による純米吟醸酒「なからぎ」とその副産物を利用した桂瓜 の奈良漬どぶろくの評価研究	農家民宿おくで	中村 貴子 講師 （生命）
14	京の竹工芸の科学によるブランド化と市場創生のための基礎的研究 －放置竹林撲滅・地域活性化に向けて－	京都市産業観光局西部農業振興セ ンター・宮津市産業振興課	古田 裕三 教授 （生命）
15	逆転の発想による和紙原料栽培の多角的活性化と和紙新時代への寄与	みつまた特産研究会・ AcommunicationsJapan・白道路 椿栽培推進協議会・株式会社興農 会・白道路農事組合・太平印刷株 式会社技術開発部・黒谷和紙協同 組合	細矢 憲 教授 （生命）
16	宮津市域の伝統的祭礼・芸能・文化に関する調査研究とその成果公開	宮津商工会議所	松田 法子 准教授 （生命）
17	脱炭素化社会を実現する観点から見る大学生・小学生と地域住民の意識と行動の変容 に関する調査研究	京都府南丹市美山町大野区・京都 府地球温暖化防止活動推進センタ ー	松原 斎樹 教授 （生命）
18	京都市産木質ペレットの新規用途の開拓と有用性の検証	京都市産業観光局農林振興室林業 振興課	宮藤 久士 教授 （生命）
19	食品ロス削減に向けた社会実験研究－精華町の実態を踏まえた効果的な施策に向けて	精華町環境推進課	山川 肇 教授 （生命）
20	宇治市・西小倉地域（近鉄小倉駅周辺）における市民との協働型まちづくりのあり方 検討	宇治市都市計画課	青山公三統括マネー ジャー(京都地域未 来創造センター)
21	ICOM京都大会2019に向けたVirtual Field Museum of Kyotoの開発	なし	田中 和博 教授 （生命）

本センターが取り組んだ調査研究

(1) 京都経済同友会「京都府北部地域における観光人材調査業務」(受託事業)

本調査は、京都経済同友会の5つある委員会のうち、北部委員会の調査の一つとして実施されました。京都府立大学は、京都経済同友会と2017年に包括連携協定を結びました。この調査は、その包括連携協定の手始めに始められたものです。この調査を実施して重要なことに気づかされました。近年、観光誘致計画は各地で花盛りですが、それを受け入れる人材の確保と育成が具体的に考えられていないのです。宿泊施

設に聞けば、最盛期の稼ぎ時に、部屋が50室あっても、人手が不足しているために30室分の客しか受け入れられなかったり、観光バスの会社で、バスはあっても運転手がいらないという状況が、すでに慢性的に発生しているとのことでした。こうした調査分析結果を提示しつつ、提言では、宿泊施設の経営改革や、人材の確保・育成戦略を提言しました。(文責：青山統括マネージャー)

(2) 舞鶴市大浦地区における課題対応型住民組織(地域運営組織等)の形成過程に関する研究(府大ACTR) ※2年目

今回、調査研究を行った舞鶴市大浦地区は、京都府舞鶴市と福井県大飯郡高浜町にまたがった大浦半島をカバーする、広大で自然豊かな地域です。

研究パートナーである大浦振興協議会は1966年に組織された大浦地区の地域運営組織ですが、少子化・高齢化が進み地域の課題を解決する活動の担い手が減ってきています。こうした環境の変化を受け、住民の方々が地域の課題に対して実践的な取り組みを行っていくための方策について、外部協力者ととともに検討を行いました。

研究2年目となる2018年度は、2017年度に行った中学生以上の全住民アンケートの結果を踏まえて、中高生・若者・子育て世代を中心に住民ワークショップを計4回実施し、その結果を3月の振興会総会で発表しました。調査報告

書では、地域づくりにおける住民の主体性を醸成するためのワークショップの要件、今後の地域組織運営の在り方、地方自治の両輪である団体自治との住民自治との関係性について、提言を行いました。

(文責：鈴木暁子(コーディネーター))



ワークショップの様子

研究分担者：舞鶴市地域づくり支援課

協力：凸凹フューチャーセンター(ワークショップ企画運営) IW-PJ
伊根町わくわくプロジェクト

(3) 宇治市「宇治市・西小倉地域（近鉄小倉駅周辺）における市民との協働型まちづくりのあり方検討」（府大ACTRおよび受託研究）

この調査は、まずは今回のテーマである密集市街地の現状把握をすることから始めました。約6,700戸の建物について、用途、空き家、構造、家の前に置かれているフラワーポットの数などの他、駐車場、公園などの状況を調べ、それを地理情報システム（GIS）によってマップ化しました。そして、マップ化した状況と、国勢調査の高齢化率、人口密度などのデータとを組み合わせ、小倉地区の現状を把握しました。次のステップで、それらのデータを地区に住む市民の皆さんに報告をし、併せてワークショップ

プを実施し、市民の皆さんから、地区の評価、今後の課題などについて意見を聞きました。密集市街地対策の先進地である東京都の荒川区、品川区などの調査も実施し、多くの教訓を得ました。（文責：青山統括マネージャー）



現地調査の様子

(4) 城陽市「産業関連情報の総合的集約とそれを用いた地域産業情報支援および情報発信産業支援サイトのあり方と活用方策」（府大ACTR）

たくさんの人とさまざまなモノが行き交い、多様な産業が協働し躍動できるような近未来型都市を創造しようという城陽。高速道路建設や企業立地などの大規模工事が着々と進む一方で、情報インフラに関してはこれまで手付かずの状態にありました。

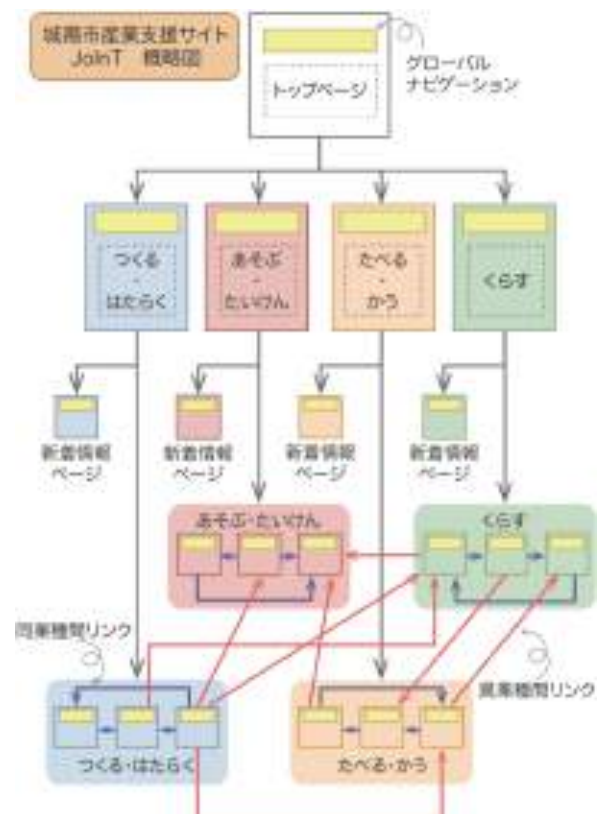
本調査研究では地域産業界の状況を把握するために、まずは文理融合型チームで44社（個人事業主を含む）に対してヒアリング調査を実施。得られた情報を数値化した後、潜在的意味インデキシング技術などを用いて、城陽の産業構造を徹底的に解析しました。その結果を活かして城陽の産業の魅力を発信するための城陽市産業支援サイト（JoInT: Joyo Industrial-support & promotion Tool）を構築しました。

JoInTの大きな特長は企業間リンクで、同業種間はもちろん、異業種間も結び付けるなど、他の市町村サイトでは見られないような仕組みを導入しています。

JoInT構築は城陽が京都南部の拠点にふさわしい高度情報化都市に変革するための第1歩とな

るチャレンジです。

どうすれば城陽のさらなる産業振興につながるか、情報戦略のみならず地域政策についても将来的には検討する予定です。（文責：生命環境科学研究科 岩崎准教授）



Webページの概略図

Ⅱ 地域貢献・地域連携

(1) 京都府内自治体等との包括協定制度

包括協定とは、本大学と自治体・企業等が、地域における活動や調査・研究、人材育成、産業振興、地域づくり等様々な分野において相互に協力することを目的としています。2006年度からの包括協定の締結数は、府内市町11件、公的機関8件、民間企業4件等です（2019年4月現在）。

協定締結後はフィールド演習等の場としての活用やA C T R等による共同研究、各種審議会・委員会等への参画、講演会等への講師派遣などを行っています。

その他、包括協定締結市町等との懇談会（10月開催）やセンター長による包括協定市町訪問の行い、首長等との意見交換を行っています。

➤ 新たな包括協定

- ・ 宇治市
- ・ 京都信用保証協会



左：京都府立大学築山学長 右：宇治市山本市長

包括協定先一覧（2019.3現在）

	自治体	公的機関等	民間
1	宮津市	京都府立林業大学校	大阪ガス株式会社
2	宇治田原町	林野庁近畿中国森林管理局	カゴメ株式会社
3	長岡京市	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	キッコーマン株式会社
4	精華町	株式会社京都銀行	特定非営利活動法人 日本料理アカデミー
5	舞鶴市	京都市産業観光局中央卸売市場第一市場	
6	南丹市	一般社団法人京都経済同友会	
7	久御山町	相模東部広域連合【覚書】	
8	京丹後市	京都信用保証協会	
9	京田辺市【覚書】		
10	和束町		
11	宇治市		

➤ 京都府内市町村との懇談会

包括協定を締結する京都府内の市町村を中心に、各自治体とも、人口減少や高齢化にともない発生する地域課題の解決への府立大学の研究知見や地域をフィールドにした若い学生のアイデアに対する期待が述べられました。また、各自治体とも単独での職員研修が難しくなっており、新しい発想や事例を学ぶ幹部人材の育成、住民とのパートナーシップや地域運営など

新しい手法について学ぶなどのことが大学の教育プログラムの中でできないかなどという声も聞かれました。（10月11日開催）



懇談会の様子

(2) 生涯学習講座の実施

➤ 「桜楓講座」の実施（年間4回）

府民を対象に本学教員の研究内容を紹介する講座を開催し、大学の研究の還元を図っています。

➤ 講演会等への講師派遣（地域文化セミナー）

市町村が主催する講演会等に教員を派遣する共催事業を行っています（年5回程度）。

(3) 本学学生による地域貢献活動

府民の方々のために「府立の大学」として役に立ちたいとの学生の声を受けて、地域の方々が大学との関わりを持つきっかけづくりや、地域のイベントのお手伝い、地域情報の発信など「地域と大学をつなぐ架け橋」を目指して、活動しています。

➤ 京都地域未来創造センター 学生部会「かごら」

・ 周辺地域にお住まいの皆様に参加いただき、一緒にゲームをしたり、文化系サークル等の演奏・発表を楽しんでいただく「かごらカフェ」を毎月開催。また、生涯学習講座に本学のサークルを招いて、学生の普段の活動を府民の皆様に紹介したりしています。

・ 京都府主催の「あすのKyoto・地域創生フェスタ」に出展し、本学の地域貢献活動の紹介や附属農場農産物の販売 などを行ったり、地元北山エリアの皆様が開催される「北山あおいフェスティバル」でカフェを出したりもしています。



あすのKyoto・地域創生フェスタの様子

かごらカフェの様子

➤ 学生ラジオ部会「KPUKPU（かぶかぶ）ラジオ」

・ かぶかぶラジオは、毎月第4金曜日22時から京都三条ラジオカフェから、北山地域のイベント情報や受験生・新入生向けの大学案内を配信しています。

・ 2018年度は、受験生へ向けてのアドバイス

や流木祭（学祭）のレポート、和食文化学科開設へ向けて先生とのトークなどの番組を企画しました。



かぶらじ収録の様子

Ⅲ 地域社会の担い手となる地域の公共人材の育成

(1) セミナーの開催

幅広い視野から、地域の諸課題に対する最新のトピックや政策動向を共有するために、セミナーを開催しています。

2018年度のKIRPセミナーは、「新たな社会変革を活用する地域社会のゆくえ」を共通テーマに全6回開催し、370名（延べ）の参加がありました。セミナーでは、資源のシェアリング（共有）やIoTの活用による課題の解決、ひとりひとりの多様性を活かした職場環境づくり、都市と農村の人の交わりによる新たな価値創造など、日本各地で起こっている先駆的な事例を紹介しました。その根底にあるのはソーシャルイノベーションという発想です。「ありたい社会の未来像」を描き、その実現に向けて、自治体に限らず、社会のさまざまな担い手が連携して、暮らしやすい社会を「みんな」で創造していくプロセスでもあります。

大きく変容している地域社会で、担い手同士の対話や相互の触発によってソーシャルイノベーションを促すための考え方やアプローチを学ぶ機会となりました。

（文責：鈴木コーディネーター）

第1回	「車の自動運転・シェアリングは地域をどう変えていくか」	
	コーディネーター：青山公三（副センター長、統括マネージャー）	参加者42名
	シューマッカー・ヤンディヤク	京都大学工学研究科都市社会工学准教授
	安藤良輔	公益社団法人豊田都市交通研究所研究部長
第2回	「ティール組織～未来をつくる全く新しい組織モデル～」	
	コーディネーター：梅原豊（公共政策学部准教授）	参加者71名
	嘉村賢州	東京工業大学大学院リーダーシップ教育院特任准教授
	岩崎仁志	株）ヒューマンフォーラム代表取締役社長
第3回	「多様な人々が参加できるインクルーシブな働く場をつくる」	
	コーディネーター：朝田佳尚（公共政策学部准教授）	参加者50名
	近藤武夫	東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野准教授
	窪貴志	株式会社エンカレッジ代表取締役
第4回	公共政策学部公開講座 知事対談 「次代を担う子どもたちが希望を持てる「新たな京都」へ」	
	コーディネーター：梅原豊（公共政策学部准教授）	参加者112名
	増田寛也	京都府立大学客員教授・元総務大臣
	西脇隆俊	京都府知事
第5回	「都市と農山村の関係の新潮流～移住・交流・関係人口～」	
	コーディネーター：上杉和央（文学部准教授）	参加者68名
	筒井一伸	鳥取大学地域学部 地域学科 地域創造コース教授
	嵩和雄	NPO法人ふるさと回帰支援センター副事務局長
第6回	地域円卓会議 「人口減少社会での外国人の受け入れとコミュニティ・デザ	
	コーディネーター：鈴木 暁子（センターコーディネーター）	参加者27名
	柴垣 慎	NGOダイバーシティとやま
	ブラー ポンキワラシン	NPO法人CHARM事務局
	水野篤夫	京都市伏見青少年活動センター伏見青少年活動センター所長
	北村 広美	多文化共生センターひょうご代表

※敬称省略

(2) 京都府市町村振興協会「海外行政調査研究プログラム研修業務」（受託事業）

本事業は、京都府市町村振興協会からの受託事業で、市町村職員の海外研修についての企画運営です。2018年度はシンガポールの様々な政策を学びに行きました。府下7市町村から9名の自治体職員が参加しました。

訪問先は、「自治体国際化協会（クレア）シンガポール事務所」を皮切りに、建国（1965年）以来、精力的な都市整備を進めてきている「都市再開発庁（URA）」、多民族国家の人口融和策、多文化共生社会政策やコミュニティ政

策を進める「シンガポール政府人口及び人材部局(NPTD)」やコミュニティクラブ、さらにはロードプライシングや公共交通機関など都心の交通コントロールを行う「シンガポール陸上交通庁（LTA）」、観光の人材育成を行う「シンガポールホテル協会（SHA）」、そして世界に名を知られるIR（統合型リゾート）「マリーナ・ベイ・サンズ」など多様な組織団体を訪問し、多くの知見を得たとともに、シンガポールの迫力ある政策パワーを感じてきました。

（文責：青山統括マネージャー）



ポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター（CPS）との国際交流協定締結の調印式の様子

（３）人材育成にかかわる国際連携

アメリカ・オレゴン州にあるポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター（CPS）と、知的ネットワークの交流を行っています。

CPSは、「全米一住みたいまち」として世界的に注目を浴びているポートランドのまちづくりを支える大学と地域コミュニティをつなぐ橋渡し役として、公共サービスの研究及び実践に関する多彩なプログラムを国際的に実施してきた経験を有するセンターです。とりわけ、そのノウハウを生かした地域の公共人材（自治体職員、議員、NPO、市民活動家など）の育成プログラムに関しては、15年以上もの蓄積と優れた実績があります。

2018年9月5日に米国ポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター（Center for Public Service: 以下、CPS）と国際交流協定を締結しました。

本センターとその目的や機能、取り組み内容についても類似する点が多く、センターの運営ノウハウやSD（Staff Development）についても先進的な取り組みを行っていることから、CPSと調査・研究・教育及び人材育成などあらゆる面で相互協力し、交流を深めることの意義はきわめて大きいと考えています。今年度は、教職員2名が「まちづくり人材育成プログラム」に参加し、その後も、意見交換を行い交流の進展について、話し合いを行いました。（文責：公共政策学部 川勝教授）

（４）「地域創生人材」育成

2015年度から始まった文部科学省「地（知）の拠点 大学による地方創生推進事業（COC+）」において、京都工芸繊維大学等の府内の大学機関等と共に、京都府中部・北部地域の企業、自治体、NPO等と連携して地域の人材ネットワーク「地域創生COC+人材バンク」を形成し、大学教育において「地域創生人材」を育てる教育プログラムを実施しています。

HP: <http://kpu-coc.jp/>



「たんてつモデルコース」提案のリーフレット

地域創生フィールド演習の様子

Ⅳ 産学連携リエゾンオフィス

センターに設置された「産学連携リエゾンオフィス」は大学の研究活動等に関する情報を社会に発信するとともに、共同研究、受託研究等の産学公連携の取組を推進し、その成果を広く府民や社会に還元し、地域産業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

共同・受託研究等の2018年度実績は 108件、1億5千万円。エコタイプ次世代植物工場プロジェクトに係る特許実施料収入実績は170万円。純粋な奨学寄附金等を含む共同研究等の総額は2億5千万円（対前年同期比130%）となっています。

V 組織体制

2019.3現在

センター長		宮藤久士	副学長・生命環境科学研究科教授
副センター長		青山公三	名誉教授（公共政策学部） 龍谷大学大学院政策学研究科教授
統括マネージャー			
副統括マネージャー		桂明宏	生命環境科学研究科准教授（2018/9まで） 公共政策学部教授（2018/10から）
連携推進員（学部選出）		上杉和央	文学部准教授
		川勝健志	公共政策学部准教授
		小保方潤一	生命環境科学研究科教授
		細矢憲	生命環境科学研究科教授
シンクタンク （調査研究）	企画調整マネージャー	梅原豊	公共政策学部准教授
	コーディネーター /上席研究員	鈴木暁子	
	研究員	永田恵理子	
	研究員	井尻直也	市町村研修派遣職員（南丹市） 企画課兼務（副主査）
	研究員	橋爪さやか	市町村研修派遣職員（精華町） 企画課兼務（主任）
産学連携 リエゾンオフィス	所長	宮藤久士	
	精華サテライトオフィス		
	副所長	椿一典	生命環境科学研究科教授
	コーディネーター （産学連携）	立川正治	
	コーディネーター （産学連携）	上田薫	精華キャンパス
	嘱託職員（知財担当）	太田晴夫	
地（知）の拠点による 地方創生推進事業（COC+）	特任教授	奥谷三穂	
客員教授	客員教授	小沢修司	名誉教授（公共政策学部）
	客員教授	長澤淳一	前京都府立植物園園長
企画課	課長	山本範子	
	副課長	溝前元嗣	
	主事	下田綾	